

令和2年度（2020年度）
宝塚市の予算



目 次

1	基本的考え方	P 1
2	予算規模	P 2
3	各会計別歳入歳出予算総括表	P 3
4	一般会計歳入歳出予算の概要	P 4
5	一般会計歳入歳出款別内訳	P 6
6	一般会計歳入歳出款別構成比	P 8
7	一般会計予算性質別分類	P 9
8	市税概要	P 10
9	市税推移表	P 10
10	地方交付税の状況	P 11
11	市債及び基金の状況	P 12
12	都市計画税の充当状況	P 14
13	社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	P 15
14	第5次宝塚市総合計画におけるまちづくりの基本目標と施策	P 16
15	主な新規・拡充事業等	P 17

1 基本的考え方

国の経済状況は、内閣府がまとめた月例経済報告（1月）によれば、「景気は、緩やかに回復している。」とあり、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされています。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等、世界経済の不安定化や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

今後の本市の財政状況は、歳入においては、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、根幹となる財源である市税や国からの地方交付税や譲与税・交付金等も伸びが見込めず、歳出においても、子育て支援の充実や高齢化社会の進展などにより社会保障関連経費が増加するほか、新ごみ処理施設をはじめとした、建替更新や公共施設の老朽改修、病院事業会計への財政支援など、財政需要を押し上げる諸要因が山積している状況にあります。

このような状況に対応していくため、今後、社会構造が本格的な人口減少や超高齢社会により変化していくことを想定する中で、社会情勢を的確に捉え、真に必要な行政サービスを確保することを目指して、行政が果たすべき役割の範囲と優先度の精査や見直し等、選択と集中を徹底して遂行していくことが必要であるとの考えのもと、すべての市民が住み慣れた地域で将来に渡って安心して暮らすことができるよう、「第5次総合計画後期基本計画」に掲げる将来都市像への着実な実現に向けた予算を編成しました。

2 予算規模

一般会計	791億4,000万円	対前年度2.8億円(0.4%)減
特別会計	498億537万円	対前年度17.7億円(3.7%)増
企業会計	313億6,138万円	対前年度1.9億円(0.6%)増

【会計別当初予算の規模】

(単位：千円)

会 計	令和2年度予算(A)	令和元年度予算(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
一般会計	79,140,000	79,420,000	△280,000	99.6%
特別会計	49,805,374	48,031,135	1,774,239	103.7%
企業会計	31,361,377	31,170,284	191,093	100.6%
計	160,306,751	158,621,419	1,685,332	101.1%

増減の主な要因

【一般会計】

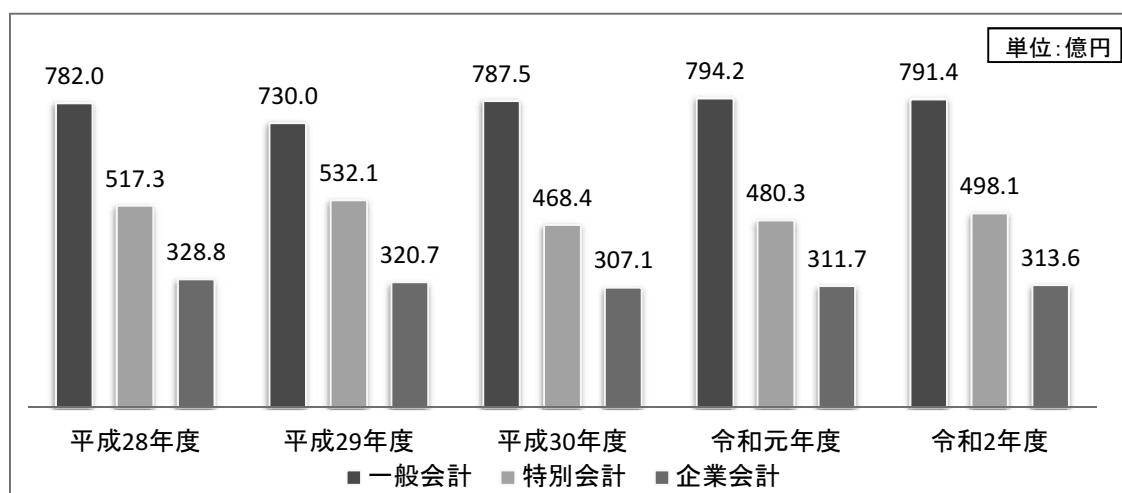
一般会計は2.8億円の減となっています。内訳は、教育費が約9.0億円、総務費が約7.7億円、商工費が約3.9億円、公債費などで約3.9億円減となったものの、民生費が約10.0億円、衛生費が約8.4億円、消防費などで約3.3億円増となっています。

【特別会計】

特別会計全体では約17.7億円の増となっています。農業共済事業費が廃止となった一方、介護保険事業費は約16.6億円、後期高齢者医療事業費は約2.0億円の増となっています。

【企業会計】

企業会計全体では約1.9億円の増となっています。病院事業が約7.4億円の増の一方、水道事業は約4.7億円の減となっています。

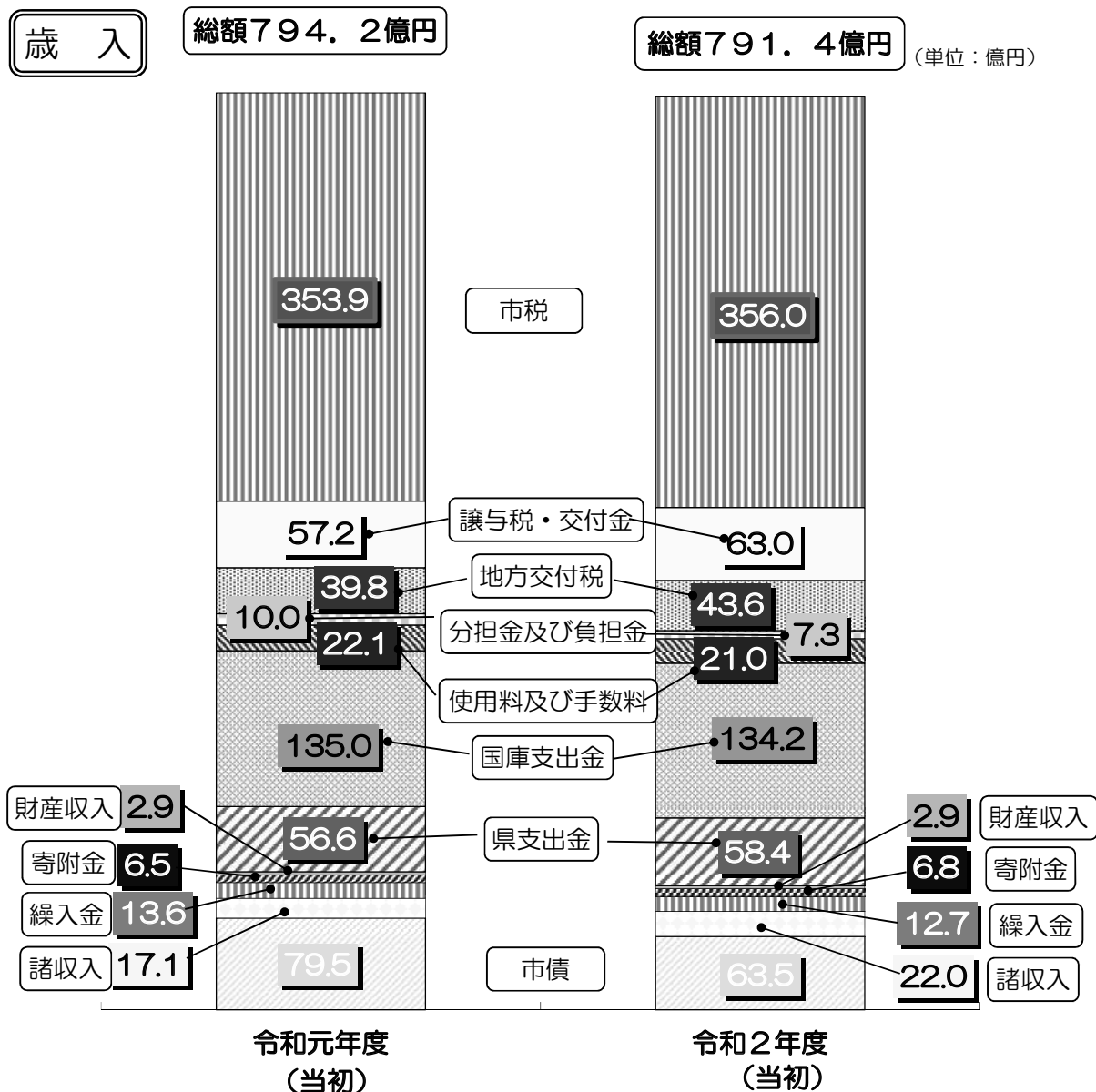


3 各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		当初予算額		令和2年度と令和元年度との比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
一 般 会 計		79,140,000	79,420,000	△ 280,000	99.6
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,119,300	22,061,100	58,200	100.3
	国民健康保険診療施設費	107,200	106,800	400	100.4
	農業共済事業費	—	216,500	△ 216,500	皆減
	介護保険事業費	22,708,400	21,047,300	1,661,100	107.9
	後期高齢者医療事業費	4,443,400	4,244,400	199,000	104.7
	平井財産区	128,000	40,800	87,200	313.7
	山本財産区	7,184	11,417	△ 4,233	62.9
	中筋財産区	2,028	1,432	596	141.6
	中山寺財産区	6,737	8,203	△ 1,466	82.1
	米谷財産区	20,901	20,996	△ 95	99.5
	川面財産区	3,013	59,747	△ 56,734	5.0
	小浜財産区	6,291	6,473	△ 182	97.2
	鹿塩財産区	33,113	1,020	32,093	3,246.4
	鹿塩・東蔵人財産区	407	647	△ 240	62.9
	宝塚市営霊園事業費	219,400	204,300	15,100	107.4
	特別会計 合計	49,805,374	48,031,135	1,774,239	103.7
	企 業 会 計	水道事業	8,434,412	8,901,036	△ 466,624
病院事業		15,187,625	14,450,368	737,257	105.1
下水道事業		7,739,340	7,818,880	△ 79,540	99.0
企業会計 合計		31,361,377	31,170,284	191,093	100.6
全 会 計 合 計		160,306,751	158,621,419	1,685,332	101.1

4 一般会計歳入歳出予算の概要



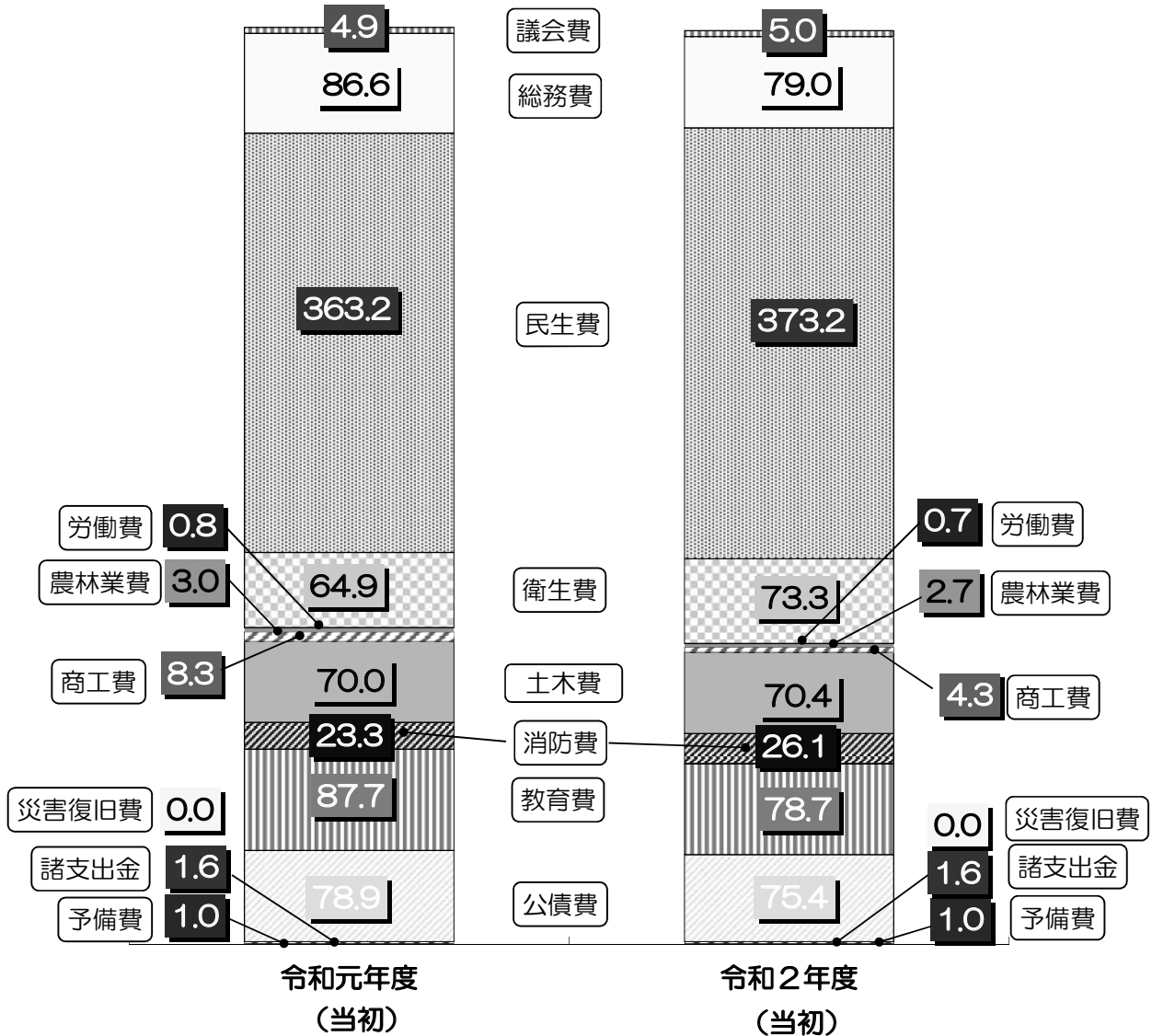
主な増減理由

市税	355億9,799万円で、前年度に比べ0.6%、2億912万円余の増となっています。 項目別では ・個人市民税は1億2,997万円余の増（0.8%増）、法人市民税は1億1,435万円余の減（10.4%減）、固定資産税は1億3,783万円余の増（1.0%増）となっています。
法人事業税交付金	法人事業税交付金の新設により、2億2,800万円の増となっています。
地方消費税交付金	消費増税に伴う社会保障財源交付金の増により、9億6,800万円の増（27.0%増）となっています。
地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金の廃止により、3億6,649万円余の減（61.0%減）となっています。
諸収入	病院事業会計貸付金償還金収入の増などにより、4億9,313万円余の増（28.8%増）となっています。
市債	新庁舎・ひろば整備事業債、小学校施設整備事業債、中学校施設整備事業債などの減により、16億457万円余の減（20.2%減）となっています。

歳出

総額794.2億円

総額791.4億円 (単位：億円)



主な増減理由

総務費	新庁舎・ひろば整備事業、文化芸術センター・庭園整備事業、手塚治虫記念館リニューアル事業などの減により、7億6,854万円余の減（8.9%減）となっています。
民生費	特別会計介護保険事業費繰出金、施設型等給付事業、介護老人保健施設改修事業などの増により、9億9,963万円余の増（2.8%増）となっています。
衛生費	病院事業会計貸付金、新ごみ処理施設建設基金積立金などの増により、8億3,678万円の増（12.9%増）となっています。
消防費	消防車両整備事業、防災情報システム管理事業などの増により、2億7,418万円余の増（11.7%増）となっています。
教育費	小学校施設整備事業、中学校施設整備事業などの減により、9億224万円余の減（10.3%減）となっています。

5 一般会計歳入歳出款別内訳

歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

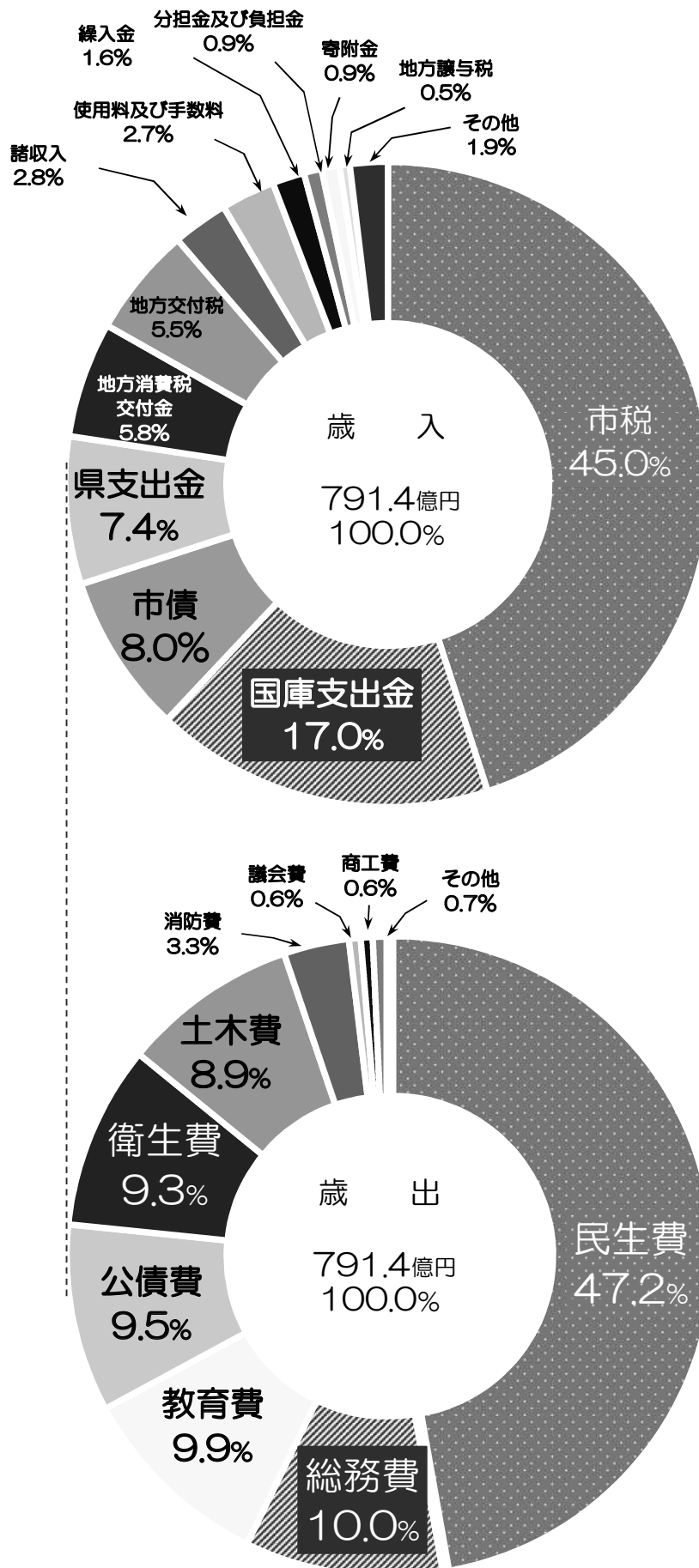
款		当初予算額		2年度と元年度との比較	
		2年度	元年度	増減額	対前年度比
1	市 税	35,597,989	35,388,860	209,129	100.6
2	地 方 譲 与 税	429,999	439,001	△ 9,002	97.9
3	利 子 割 交 付 金	37,000	49,000	△ 12,000	75.5
4	配 当 割 交 付 金	309,000	355,000	△ 46,000	87.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	187,000	339,000	△ 152,000	55.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	228,000	—	228,000	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	4,550,000	3,582,000	968,000	127.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	170,000	169,000	1,000	100.6
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	93,000	△ 92,999	0.0
10	環 境 性 能 割 交 付 金	108,000	46,000	62,000	234.8
11	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	22,000	24,000	△ 2,000	91.7
12	地 方 特 例 交 付 金	234,000	600,494	△ 366,494	39.0
13	地 方 交 付 税	4,359,000	3,977,000	382,000	109.6
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	28,000	0	100.0
15	分 担 金 及 び 負 担 金	734,787	995,731	△ 260,944	73.8
16	使 用 料 及 び 手 数 料	2,096,632	2,215,416	△ 118,784	94.6
17	国 庫 支 出 金	13,417,296	13,499,715	△ 82,419	99.4
18	県 支 出 金	5,841,045	5,656,944	184,101	103.3
19	財 産 収 入	294,364	293,055	1,309	100.4
20	寄 附 金	676,402	646,402	30,000	104.6
21	繰 入 金	1,268,905	1,360,357	△ 91,452	93.3
22	繰 越 金	1	1	0	100.0
23	諸 収 入	2,204,268	1,711,137	493,131	128.8
24	市 債	6,346,311	7,950,887	△ 1,604,576	79.8
	合 計	79,140,000	79,420,000	△ 280,000	99.6

歳出予算の内訳

(単位：千円、%)

款		当初予算額		2年度と元年度との比較	
		2年度	元年度	増減額	対前年度比
1	議会費	504,137	488,311	15,826	103.2
2	総務費	7,895,937	8,664,486	△ 768,549	91.1
3	民生費	37,320,070	36,320,432	999,638	102.8
4	衛生費	7,328,303	6,491,523	836,780	112.9
5	労働費	74,160	75,095	△ 935	98.8
6	農林業費	267,333	304,764	△ 37,431	87.7
7	商工費	435,385	827,126	△ 391,741	52.6
8	土木費	7,042,336	6,998,621	43,715	100.6
9	消防費	2,608,783	2,334,602	274,181	111.7
10	教育費	7,865,825	8,768,069	△ 902,244	89.7
11	災害復旧費	1	1	0	100.0
12	公債費	7,541,010	7,891,010	△ 350,000	95.6
13	諸支出金	156,720	155,960	760	100.5
14	予備費	100,000	100,000	0	100.0
合 計		79,140,000	79,420,000	△ 280,000	99.6

6 一般会計歳入歳出款別構成比



7 一般会計予算性質別分類

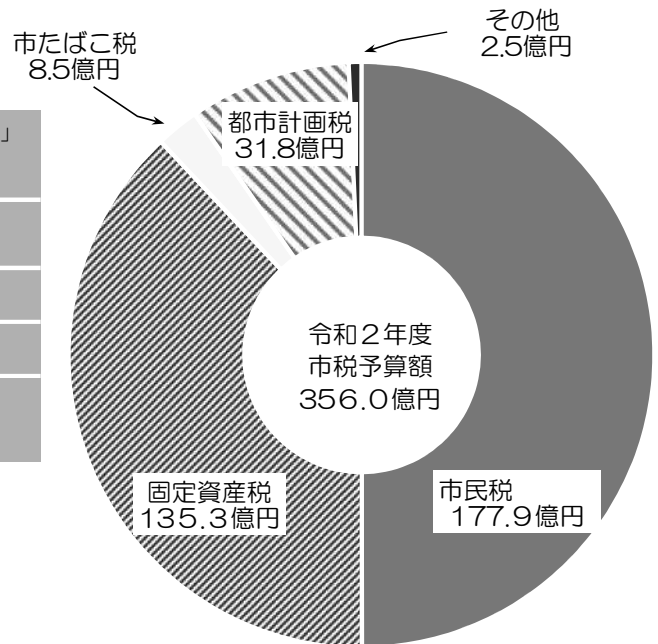
(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)	A-B	A/B (%)
1 消費の経費	56,788,757	71.8	56,138,127	70.7	650,630	101.2
(1) 人件費	16,879,848	21.4	14,800,194	18.7	2,079,654	114.1
(2) 物件費	10,613,809	13.4	12,899,683	16.2	△ 2,285,874	82.3
(3) 維持補修費	635,271	0.8	324,516	0.4	310,755	195.8
(4) 扶助費	22,622,050	28.6	21,868,786	27.5	753,264	103.4
(5) 補助費等	6,037,779	7.6	6,244,948	7.9	△ 207,169	96.7
2 投資の経費	4,993,506	6.3	6,706,463	8.5	△ 1,712,957	74.5
(1) 普通建設	4,993,505	6.3	6,706,462	8.5	△ 1,712,957	74.5
(2) 災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	731,763	0.9	469,676	0.6	262,087	155.8
4 投資及び 出資金	5,581	0.0	6,186	0.0	△ 605	90.2
5 貸付金	650,200	0.8	155,113	0.2	495,087	419.2
6 繰出金	8,329,193	10.5	7,953,435	10.0	375,758	104.7
7 公債費	7,541,000	9.6	7,891,000	9.9	△ 350,000	95.6
8 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	79,140,000	100.0	79,420,000	100.0	△ 280,000	99.6

8 市税概要

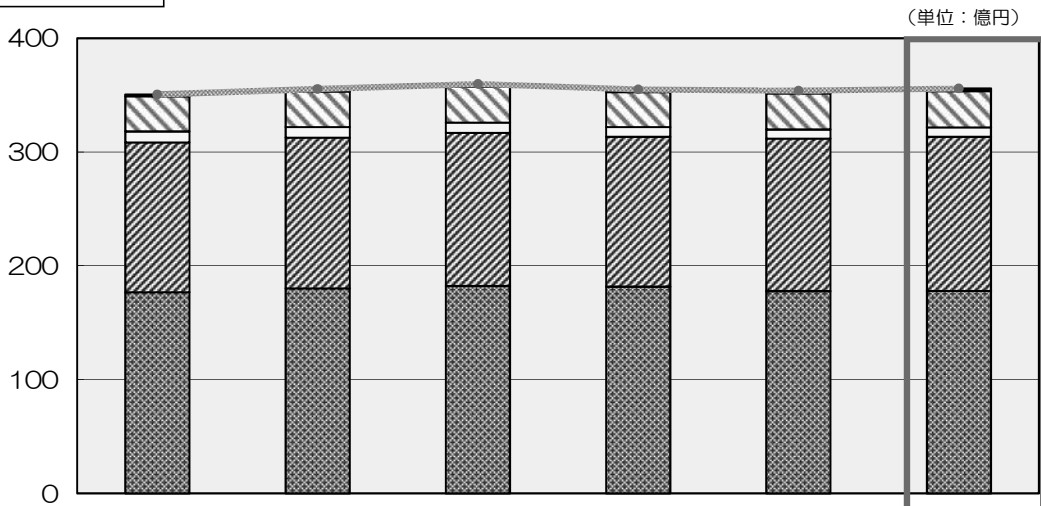
市税の内訳

市民税	個人の前年中の所得に対してかかる「個人市民税」と、市内に事業所等がある法人等に対してかかる「法人市民税」があります。
固定資産税	土地・家屋・償却資産（事業に使う機械など）に対してかかる税です。
都市計画税	市街化区域内の土地・家屋にかかる税です。
市たばこ税	たばこの卸売業者などが、市内の小売店に売り渡した、たばこの本数に応じてかかる税です。
その他	軽自動車税（原動機付自転車、オートバイ軽自動車にかかる税）や入湯税（温泉に入浴したときにかかる税）などがあります。



9 市税推移表

市税の推移



区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	17,685,675	18,012,099	18,238,798	18,156,339	17,776,047	17,791,661
固定資産税	13,169,403	13,264,234	13,441,619	13,165,458	13,392,921	13,530,758
市たばこ税	954,000	920,000	907,000	859,000	815,000	847,000
都市計画税	3,094,138	3,126,527	3,164,594	3,095,441	3,156,584	3,181,107
その他	159,962	215,889	223,456	234,324	248,308	247,463
合 計	35,063,178	35,538,749	35,975,467	35,510,562	35,388,860	35,597,989

(単位：千円)

注) 当初予算額で比較しています。

10 地方交付税の状況

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）
基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）

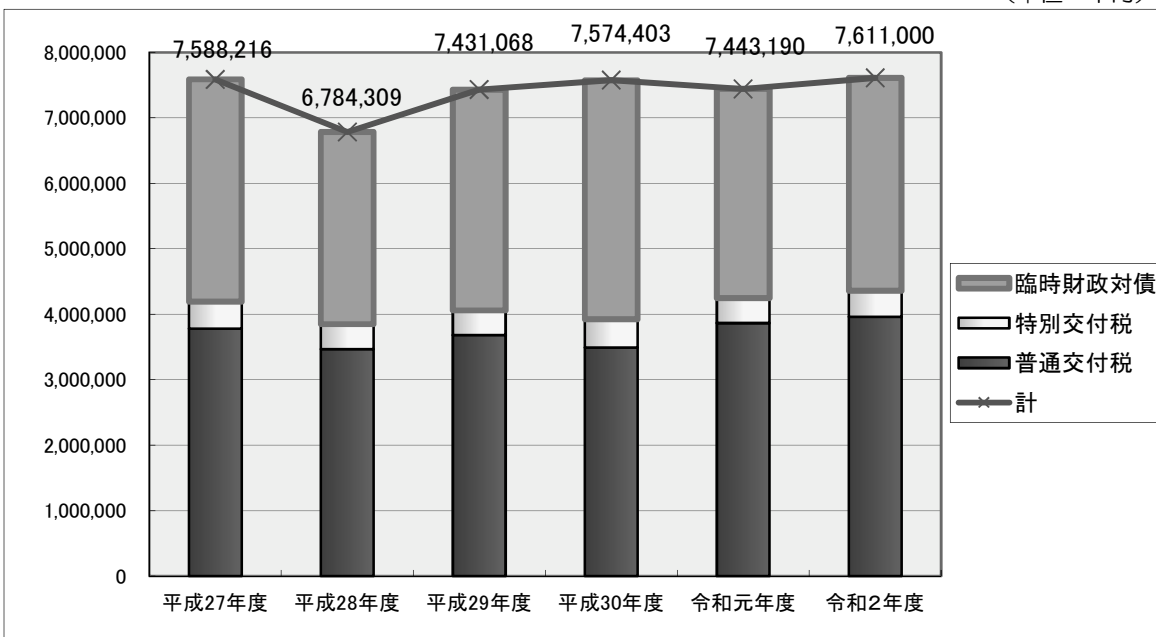
臨時財政対策債：普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債で、元利償還金相当額は、その全額が後年度の基準財政需要額に算入されます。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	3,781,586	3,467,697	3,680,503	3,491,592	3,865,644	3,962,000
特別交付税	410,771	380,569	378,965	432,000	381,481	397,000
臨時財政対策債	3,395,859	2,936,043	3,371,600	3,650,811	3,196,065	3,252,000
計	7,588,216	6,784,309	7,431,068	7,574,403	7,443,190	7,611,000

H27～H30は決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は予算額

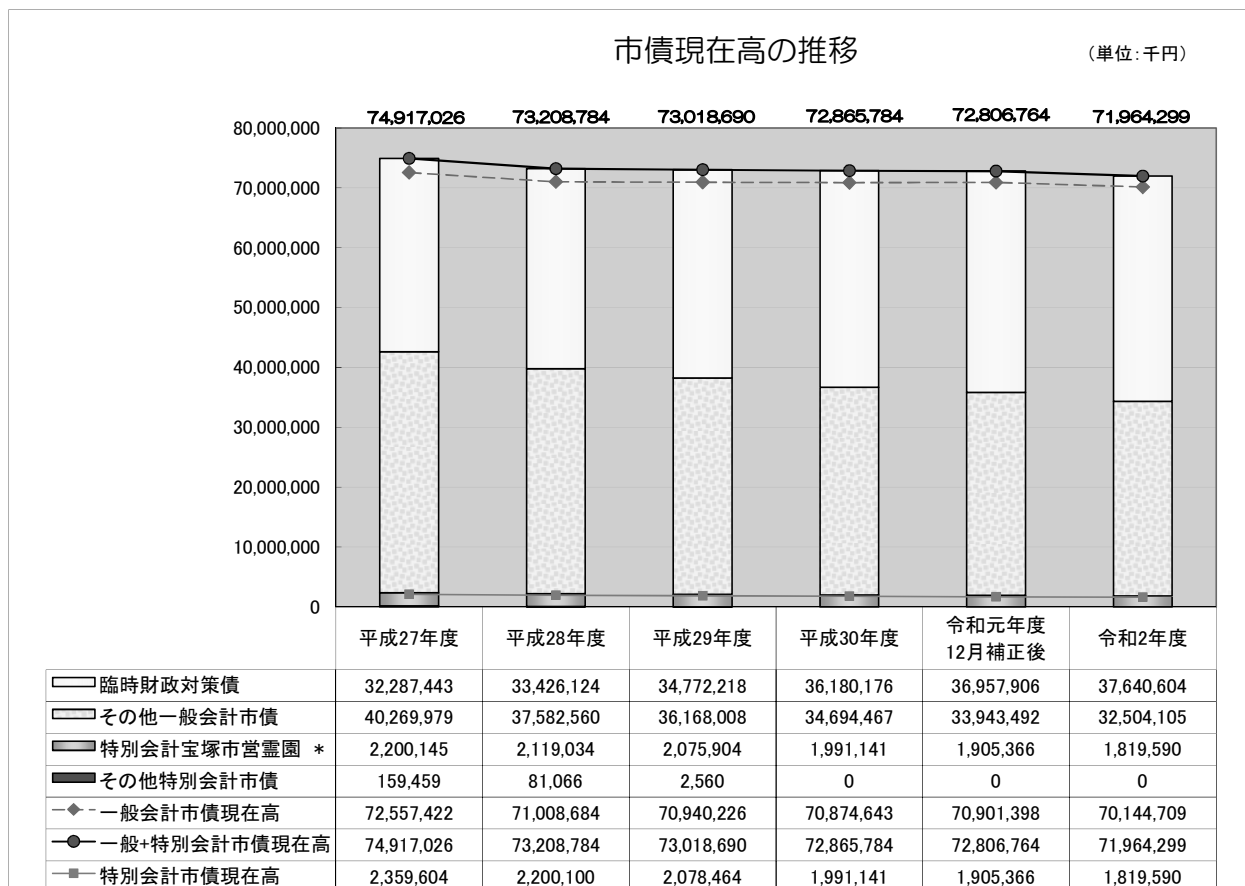
(単位：千円)



1.1 市債及び基金の状況

(1) 市債現在高の推移

市債の現在高（一般会計と特別会計合計）は、令和元年度12月補正後と比較して8億4,247万円の減となっています。理由としては、臨時財政対策債が6億8,270万円増となったものの、投資的事業に係る地方債が13億1,299万円減となったことによります。

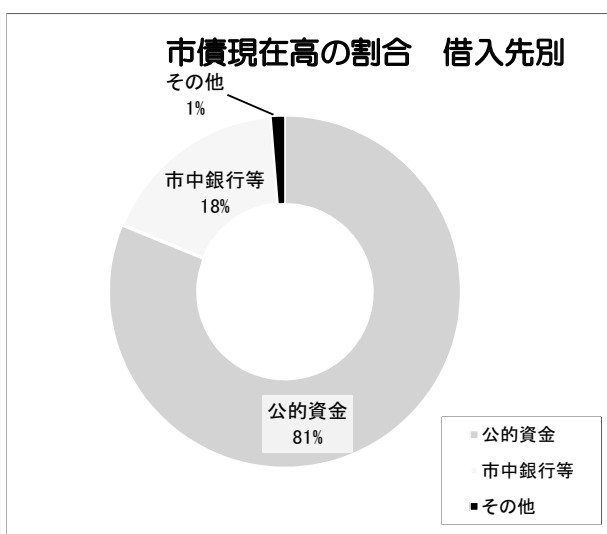
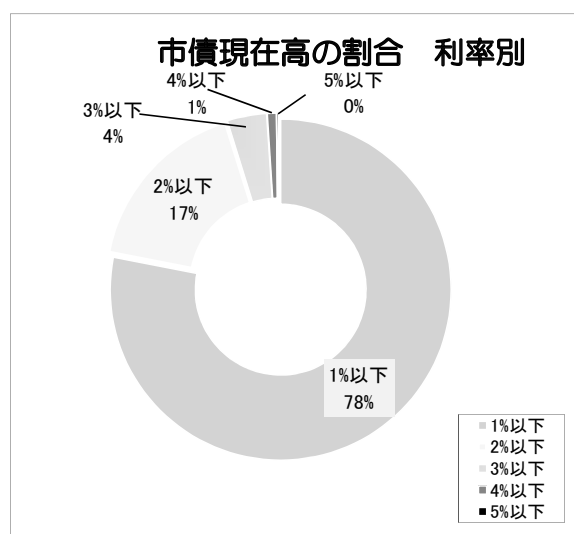


*平成27年度～平成30年度までは決算 令和元年度、令和2年度は予算での数値です。

*平成29年度までは特別会計宝塚すみれ墓苑

(2) 市債現在高の割合（利率別・借入先別）

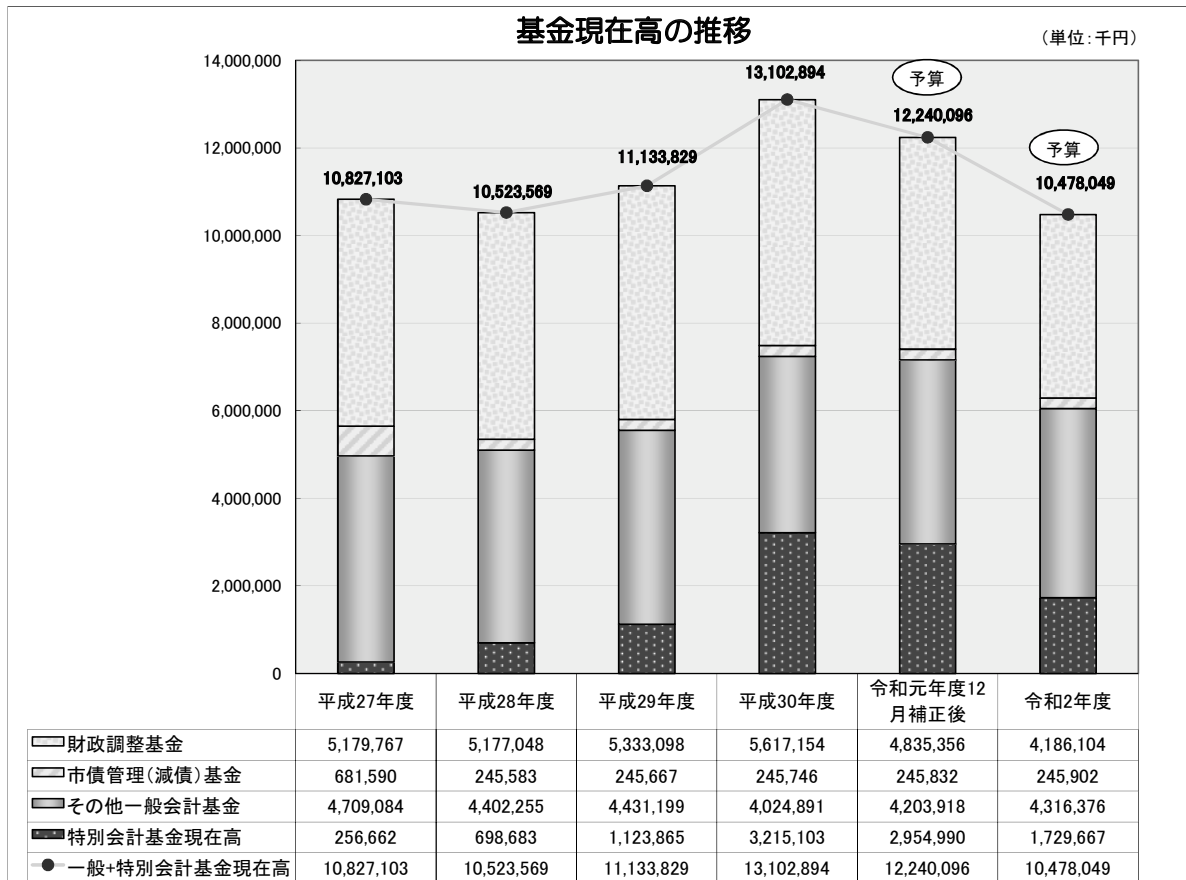
市債現在高の利率別割合と借入先別割合です。近年の傾向として高金利の市債現在高の割合が減少し、低金利の市債現在高の割合が増加しています。



*割合については令和2年1月1日現在の借入状況です。

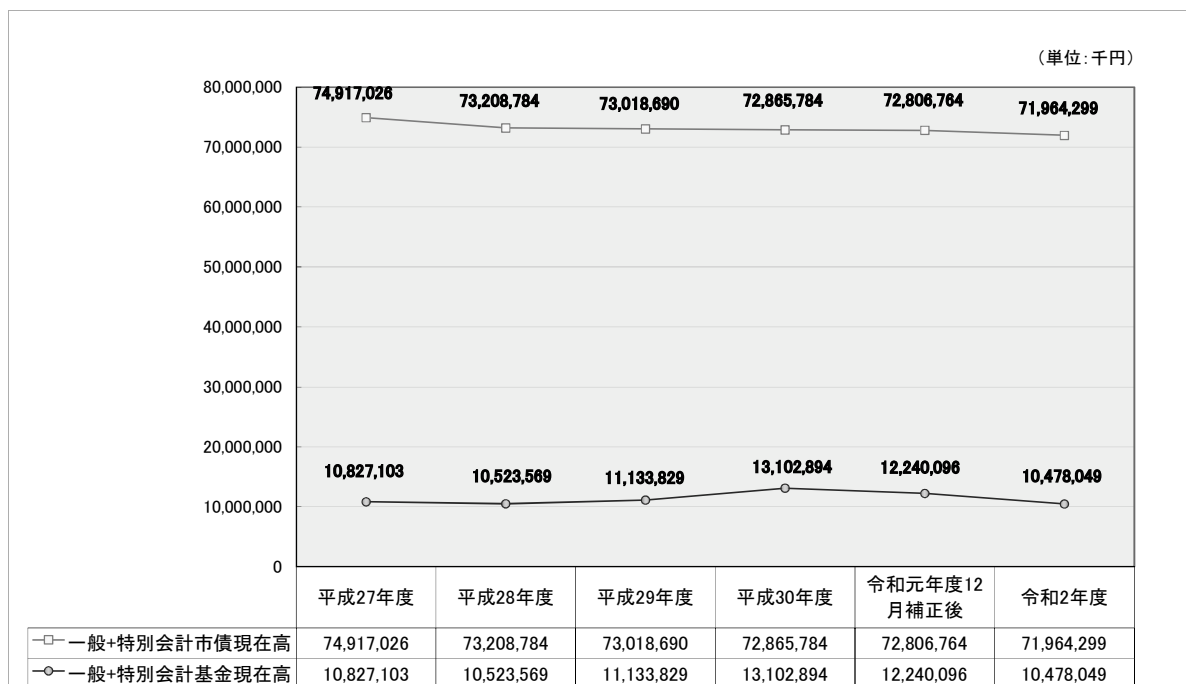
(3) 基金の状況

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、令和元年度12月補正後と比較して17億6,205万円の減となっています。



*平成27年度～平成30年度は決算 令和元年度、令和2年度は予算の数値です。

(4) 市債現在高と基金現在高の推移



*平成27年度～平成30年度は決算 令和元年度、令和2年度は予算の数値です。

12 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和2年度事業	1,996,653	500,750	231,900	4,300	1,259,703
街路事業	1,165,760	472,300	172,600	0	520,860
県施行都市計画道路等整備負担金事業(尼崎宝塚線、中筋伊丹線)	72,500		38,000		34,500
都市計画道路荒地西山線	800,868	357,500	63,200		380,168
都市計画道路競馬場高丸線	292,392	114,800	71,400		106,192
公園事業	161,952	28,450	59,300	4,300	69,902
末広中央公園用地償還金	67,813				67,813
既設公園整備事業	54,139	8,450	41,300	2,300	2,089
北雲雀さずきの森緑地環境整備事業	40,000	20,000	18,000	2,000	0
下水道事業	668,941	0	0	0	668,941
公共下水道事業(繰出相当分)	668,941				668,941
地方債償還金	1,715,325	0	0	0	1,715,325
土木債(街路)	294,627				294,627
土木債(公園)	235,459				235,459
土木債(区画)	166,034				166,034
土木債(再開発)	11,877				11,877
衛生債(ごみ処理施設)	71,257				71,257
下水道事業債(繰出相当分)	936,071				936,071
合 計	3,711,978	500,750	231,900	4,300	2,975,028

令和2年度都市計画税収入見込み額は、3,181,107千円。

13 社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
社会保障財源交付金 2,639,000 千円

(歳出)
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 38,414,947 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他	
社会福祉	障碍（がい）者福祉費	7,441,546	4,903,714		161,705	315,427	2,060,700
	総合福祉センター費	40,051			250	5,284	34,517
	老人福祉費	377,369	15,134		21,898	45,179	295,158
	児童福祉総務費	679,046	355,661	3,500	138,727	24,048	157,110
	児童等福祉費	3,942,700	3,031,716		404	120,878	789,702
	保育費	7,404,859	3,139,860	73,000	780,176	452,913	2,958,910
	子ども発達支援センター費	435,949	5,093		153,615	36,803	240,438
	生活保護費	4,593,296	3,451,675		75,731	141,495	924,395
	育児介護公的負担金	778				103	675
小計	24,915,594	14,902,853	76,500	1,332,506	1,142,130	7,461,605	
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,307,930	902,418			53,831	351,681
	介護保険事業費（繰出金）	3,269,499	173,835			410,944	2,684,720
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	3,096,431	409,354			356,705	2,330,372
	基礎年金拠出金	311,040				41,290	269,750
小計	7,984,900	1,485,607	0	0	862,770	5,636,523	
保健衛生	予防接種費	772,108	90		66,561	93,648	611,809
	母子衛生費	193,659	26,302			22,216	145,141
	成人病対策費	476,728	14,726		99,555	48,114	314,333
	休日応急診療所費	26,655			15,990	1,416	9,249
	病院費	2,057,730			14,257	271,268	1,772,205
	口腔保健センター費	19,480			8,694	1,432	9,354
	国民健康保険診療施設費	40,929				5,433	35,496
	医療費助成事業	1,927,164	397,340		94,225	190,573	1,245,026
小計	5,514,453	438,458	0	299,282	634,100	4,142,613	
合計	38,414,947	16,826,918	76,500	1,631,788	2,639,000	17,240,741	

市民の力が輝く 共生のまち 宝塚

～住み続けたい、関わり続けたい、訪れてみたいまちをめざして～

これからの都市経営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

- 1 市民自治
- 2 市民と行政との協働
- 3 開かれた市政
- 4 情報化
- 5 危機管理
- 6 行財政運営

安全・都市基盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

- 1 防災・消防
- 2 防犯・交通安全
- 3 土地利用
- 4 市街地・北部整備
- 5 住宅・住環境
- 6 道路・交通
- 7 河川・水辺空間
- 8 上下水道

健康・福祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

- 1 地域福祉
- 2 健康
- 3 保健・医療
- 4 高齢者福祉
- 5 障がい者福祉
- 6 社会保障

教育・子ども・人権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

- 1 人権・同和
- 2 男女共同参画
- 3 児童福祉
- 4 青少年育成
- 5 学校教育
- 6 社会教育
- 7 スポーツ

環境

都市の景観が美しく調和し、花や緑に包まれた、環境にやさしいまちづくり

- 1 都市景観
- 2 緑化・公園
- 3 環境保全
- 4 循環型社会
- 5 都市美化・環境衛生

観光・文化・産業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

- 1 観光
- 2 商業・サービス業・工業
- 3 農業
- 4 雇用・勤労者福祉
- 5 消費生活
- 6 文化・国際交流

15 主な新規・拡充事業等

令和2年度予算で行う事業のうち、新規事業や拡充事業を中心に「わかりやすさ」に重点を置いて各事業の説明をしています。

そのため事業費が予算書等の金額と異なる場合やイメージ図や写真が実際の事業内容と異なることがあります、ご了承願います。

事業の見方

・左上にマークのある事業があります。それぞれの意味は次のとおりです。



◆新規…このマークのある事業は令和2年度より実施する事業です。



◆拡充…このマークのある事業は令和2年度より事業の一部を拡充する事業です。

・事業名の後に () がある事業については、() 内が予算上の事業名になります。

〇〇〇〇事業 (△△事業)

事業費 〇〇〇〇千円

〇〇課

■事業の概要

■事業内容

〇〇〇

写真やイメージ図

これからの都市経営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

新庁舎・ひろば整備事業

事業費 23,805千円

新庁舎及びひろば整備担当

■事業の概要

NTN(株)宝塚製作所跡地に整備予定の新庁舎について、令和元年(2019年)5月に実施した建設工事の入札が不調となったため、新庁舎の構造を見直すための基本・実施設計を実施します。

■事業内容

新庁舎整備事業基本・実施設計業務委託料
14,228千円



第6次宝塚市総合計画策定事業

事業費 8,756千円

政策推進課

■事業の概要

令和3年度(2021年度)を始期とする第6次宝塚市総合計画の策定に向け、総合計画審議会を開催し、策定作業の総仕上げを行います。

■事業内容

第6次宝塚市総合計画策定支援業務委託料 7,776千円



■事業の概要

市民の方が亡くなった場合、ご遺族がその手続きを行う必要がありますが、「何をしたらいいかわからない」といった不安を感じる方は少なくありません。

そこで「おくやみコーナー」を設置するとともに、「手続きガイド」を導入することで、ご遺族の方の負担を軽減します。

■事業内容

手続きガイド利用料 264 千円



安 全 ・ 都 市 基 盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

急傾斜地対策事業（公園維持管理事業）

事業費 128,000千円

公園河川課

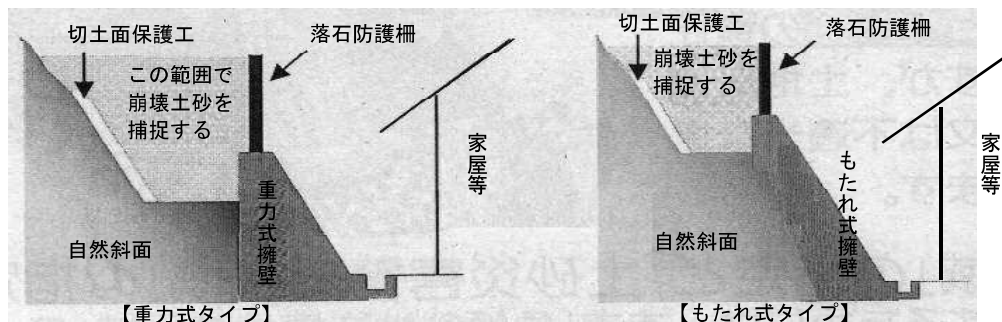
■事業の概要

土砂災害特別警戒区域に指定された市所有地について、災害の危険度や影響度などを勘案し、優先順位をつけて安全対策工事に取り組みます。

■事業内容

急傾斜地対策検討業務委託料 28,000千円

急傾斜地崩壊対策工事費 100,000千円



代表的な対策方法（待受け擁壁工の例）

市道宝塚池田線道路改良事業（道路維持事業）

事業費 10,000千円

道路管理課

■事業の概要

朝・夕方、慢性的に渋滞が発生している金井町地内の交差点において、尼崎方向へ右折するレーンを延伸する道路改良工事を行います。

■事業内容

道路維持補修工事費 10,000千円



花のみち舗装リニューアル事業（道路維持事業）

事業費 21,000千円

道路管理課

■事業の概要

訪れた方々をもてなし、文化芸術センターへ誘うときめきと憩いの空間として花のみちの環境改善を図ります。

平成30年度（2018年度）に行った設計をもとに、令和元年度（2019年度）に引き続き、老朽化した歩道舗装や付属施設等の更新を行います。

■事業内容

道路維持補修工事費 21,000千円

ふるさとまちづくり基金活用



新規

防災情報システム整備事業（防災情報システム管理事業）

事業費 91,777千円

総合防災課

■事業の概要

迅速かつ正確な災害対応業務を実現するため、防災情報システムを導入します。

■事業内容

防災情報システム機器 91,777千円



消防車両整備事業

事業費 268,125千円

警防課

■事業の概要

使用開始から20年が経過した消防はしご自動車を、35m級の先端屈折式はしご付消防車に更新整備します。

■事業内容

消防はしご自動車 268,000千円

ふるさとまちづくり基金活用



健 康 ・ 福 祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

新規

産後ケア事業（母子保健相談指導事業）

事業費 2,424千円

健康推進課

■事業の概要

体調不良等で育児負担の大きい産婦に対し、助産師等が医療機関や対象者の自宅等において、心身のケアや育児のサポートを提供し、安心して妊娠・出産・育児に臨める仕組の充実を図ります。

■事業内容

産後ケア事業委託料 1,298千円



介護老人保健施設改修事業

事業費 149,930千円

高齢福祉課

■事業の概要

ステップハウス宝塚の空調設備更新工事を行います。

■事業内容

施設改修工事費 149,930千円





障害（がい）者支援施設通所費助成（障害（がい）者福祉事業）

事業費 101,953千円のうち拡充分6,426千円

障害福祉課

■事業の概要

障害（がい）者支援施設に通う方の交通費助成について、働きながら就労訓練を行う施設（就労継続支援 B 型）を助成対象に拡充します。

■事業内容

障害（がい）者施設通所扶助料 6,426千円



教育・子ども・人権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

新規

法律相談等委託事業（母子等福祉総務事業）

事業費 509千円

子育て支援課

■事業の概要

ひとり親家庭が抱える課題の解決を支援するため、法律相談等委託事業を実施します。

■事業内容

法律相談等委託料

509千円

子ども未来基金活用



私立保育所誘致整備事業

事業費 103,885千円

保育企画課

■事業の概要

待機児童解消対策として、私立保育所の定員を拡充します。

■事業内容

私立保育所施設整備費補助金

103,885千円

子ども未来基金活用



米飯自校炊飯実施事業

事業費 27,598千円

学校給食課

■事業の概要

学校給食の主食である米飯について、児童生徒に「炊きたてのおいしいご飯」を提供するため、進めてきた自校方式による炊飯設備が全37校で整います。

■事業内容

米飯自校炊飯実施備品等 27,598千円

ふるさとまちづくり基金活用



新規

東京オリンピック・パラリンピック応援事業、障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業

事業費 3,255千円

スポーツ振興課・障害福祉課

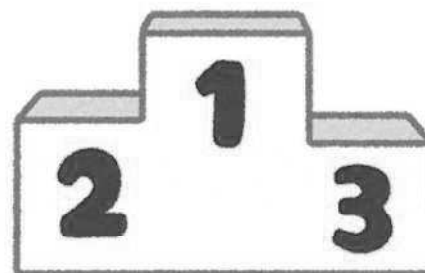
■事業の概要

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴い、市民の皆様の機運醸成を図るため、スポーツイベントやパブリックビューイングなどを実施します。

■事業内容

イベント費（消耗品費、講師謝礼等） 1,755千円

パブリックビューイング費用 1,500千円



山手台小学校床・間仕切り改修事業（小学校施設整備事業）

事業費 3,104千円

施設課

■事業の概要

市立山手台小学校の教育環境を改善するため、教室・廊下間に間仕切りを設置し、床タイルカーペットをシートに変更するための設計に着手します。

■事業内容

設計委託料 3,104 千円



中央図書館管理運営事業

事業費 15,873 千円

中央図書館

■事業の概要

教育総合センター内に図書館分室を整備し、図書館サービスを充実します。

■事業内容

図書館施設用備品	9,597千円
図書	3,267千円
施設整備工事費	2,772千円



※分室イメージ

環

境

都市の景観が美しく調和し、花や緑に包まれた、環境にやさしいまちづくり

再生可能エネルギー導入推進事業

事業費 4,743千円

地域エネルギー課

■事業の概要

再生可能エネルギーの利用を進めるにあたって、必要な考え方や目標、取組について定めた、【宝塚エネルギー2050ビジョン】の対象期間は令和2年度（2020年度）までとしています。新たに、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの計画を策定します。

■事業内容

第2次宝塚エネルギー2050ビジョン
策定支援業務委託料 3,685千円



省エネルギー促進事業

事業費 8,313千円

地域エネルギー課

■事業の概要

宝塚市地球温暖化対策実行計画は、温室効果ガス排出量を削減することを目標とし、対象期間は令和2年度（2020年度）までとしています。新たに、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの計画を策定します。

■事業内容

第2次地球温暖化対策実行計画
策定支援業務委託料 3,630千円



新ごみ処理施設整備事業

事業費 25,804千円

施設建設課

■事業の概要

新ごみ処理施設の整備では、現在、生活環境影響調査や施設基本設計を進めています。これをもとに今後、プラントメーカーから見積設計図書を徴収し、要求水準書を作成したうえで事業者選定に着手し、令和4年度（2022年度）には決定する予定です。

■事業内容

生活環境影響調査業務委託料 24,750千円



観 光 ・ 文 化 ・ 産 業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

文化芸術センター・庭園管理運営事業

事業費 118,025千円

文化政策課

■事業の概要

新たな宝塚文化の創造と市民交流の場として、令和2年（2020年）4月19日にオープンする文化芸術センターの管理運営を行います。

■事業の内容

指定管理料 118,000千円

ふるさとまちづくり基金活用



文化振興事業

事業費 3,000千円

観光企画課

■事業の概要

市内各地域で保存されているだんじりが一堂に会し、パレードを実施します。

■事業内容

だんじりパレード等事業補助金 3,000千円

ふるさとまちづくり基金活用



フラワー都市交流事業

事業費 5,987千円

農政課

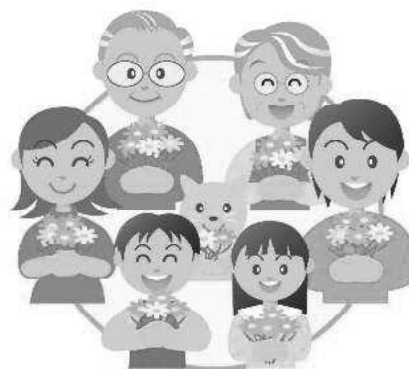
■事業の概要

全国9都市で構成するフラワー都市交流連絡協議会総会を開催します。

■事業内容

フラワー都市交流連絡協議会総会事業委託料

5,100千円



新規

農業振興基本計画策定事業

事業費 4,303千円

農政課

■事業の概要

令和3年度（2021年度）を始期とする農業振興計画を策定します。

■事業内容

農業振興計画策定支援業務委託料

3,850千円

